

令和2年度

(第10期)

# 決算報告書

公益財団法人北海道中小企業総合支援センター

# 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金	60,906	193,056	△132,150
預金	912,148,008	735,068,651	177,079,357
貸付金	93,714,000	151,061,000	△57,347,000
未収貸付金	159,863,153	232,012,249	△72,149,096
未収貸付金利息	5,063,570	8,275,253	△3,211,683
貸与設備	1,314,116,000	1,340,260,400	△26,144,400
未収貸与設備	76,211,698	87,607,979	△11,396,281
未収貸与損料	2,527,111	3,415,526	△888,415
未収リース料	0	3,539,000	△3,539,000
未収規定損害金	30,050,405	34,699,910	△4,649,505
貸倒引当金	△112,696,517	△166,759,794	54,063,277
未収金	406,987,991	185,360,754	221,627,237
未収収益	3,649,996	3,649,996	0
前払金	0	391,303	△391,303
前払費用	398,378	0	398,378
仮払金	1,000,000	0	1,000,000
立替金	134,642	866,517	△731,875
流動資産合計	2,893,229,341	2,619,641,800	273,587,541
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
投資有価証券	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
① 道出資産準備金資産			
事業株式	22,059,000	40,463,000	△18,404,000
道出資産準備金資産計	22,059,000	40,463,000	△18,404,000
② 事業原資産準備金資産			
預金	75,603,612	42,798,925	32,804,687
事業株式	16,605,382	17,736,436	△1,131,054
事業原資産準備金資産計	92,208,994	60,535,361	31,673,633
③ 特定事業基金資産			
預金	6,025,403,676	2,423,279	6,022,980,397
有価証券	13,413,323,324	13,413,476,721	△153,397
特定事業基金資産計	19,438,727,000	13,415,900,000	6,022,827,000
④ 運営強化資産	100,000,000	100,000,000	0
⑤ 退職給付引当資産			
預金	30,000,000	15,000,000	15,000,000
有価証券	120,000,000	135,000,000	△15,000,000
退職給付引当資産計	150,000,000	150,000,000	0
⑥ 執務環境準備金資産	10,000,000	0	10,000,000
特定資産合計	19,812,994,994	13,766,898,361	6,046,096,633
(3) その他固定資産			
リース設備	135,327,749	149,324,965	△13,997,216
リース資産	1,053,324	5,525,820	△4,472,496
建物付属設備	918,322	1,061,324	△143,002
電話加入権	54,000	54,000	0
ソフトウェア	201,528	346,665	△145,137
出資金	1,552,648	1,507,972	44,676
敷金	397,040	391,440	5,600
共済年金積立金	11,117,469	14,357,113	△3,239,644
その他固定資産合計	150,622,080	172,569,299	△21,947,219
固定資産合計	19,968,617,074	13,944,467,660	6,024,149,414
<b>資産合計</b>	22,861,846,415	16,564,109,460	6,297,736,955
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
前受金	0	1,650,000	△1,650,000
未払金	55,297,000	35,365,000	19,932,000
未払費用	255,333,115	41,049,121	214,283,994
預り金	122,282,881	114,757,292	7,525,589
納税充当金	240,000	240,000	0
仮受金	7,613,767	8,762,621	△1,148,854
賞与引当金	16,946,591	16,671,759	274,832
1年以内返済予定道借入金	344,715,000	346,961,000	△2,246,000
1年以内返済予定公庫借入金	3,201,000	32,896,000	△29,695,000
1年以内返済予定その他借入金	7,683,000	7,694,000	△11,000
流動負債合計	813,312,354	606,046,793	207,265,561
<b>2 固定負債</b>			
道借入金	12,932,872,000	12,830,830,000	102,042,000
公庫借入金	0	3,201,000	△3,201,000
その他借入金	2,345,000,000	2,352,683,000	△7,683,000
貸与設備保証金	159,296,000	195,454,000	△36,158,000
リース債務	1,053,324	5,525,820	△4,472,496
退職給付引当金	187,929,388	225,730,378	△37,800,990
共済年金引当金	11,117,469	14,357,113	△3,239,644
債権償却準備金	2,324,753	2,483,101	△158,348
リース設備引揚準備金	256,812	256,812	0
固定負債合計	15,639,849,746	15,630,521,224	9,328,522
<b>負債合計</b>	16,453,162,100	16,236,568,017	216,594,083
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 基金</b>			
無利子融資支援基金	6,022,827,000	0	6,022,827,000
基金合計額	6,022,827,000	0	6,022,827,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,022,827,000)	(0)	(6,022,827,000)
<b>2 指定正味財産</b>			
基本金	5,000,000	5,000,000	0
道出資産準備金	25,500,000	43,500,000	△18,000,000
事業原資産準備金	173,213,446	133,396,576	39,816,870
特定費用準備金	10,000,000	0	10,000,000
指定正味財産合計	213,713,446	181,896,576	31,816,870
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(208,713,446)	(176,896,576)	(31,816,870)
<b>3 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	172,143,869	145,644,867	26,499,002
(うち特定資産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
正味財産合計	6,408,684,315	327,541,443	6,081,142,872
<b>負債及び正味財産合計</b>	22,861,846,415	16,564,109,460	6,297,736,955

# 正味財産増減計算書

2020年4月1日～2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	35,500	35,500	0
特定資産運用益	9,474,835	9,926,182	△451,347
受取補助金等	348,460,250	326,995,335	21,464,915
受取会費	16,586,000	16,848,500	△262,500
損料・利息・配当	25,420,199	24,279,768	1,140,431
リース料	41,136,230	45,277,240	△4,141,010
再リース料	4,349,295	3,733,030	616,265
受益者負担金	166,411	252,741	△86,330
受託料	790,166,163	198,992,978	591,173,185
寄付金	0	0	0
受取利息	5,568	6,031	△463
割賦設備収益	443,069,400	375,177,600	67,891,800
その他事業収益	28,417,722	25,963,021	2,454,701
経常収益計	<u>1,707,287,573</u>	<u>1,027,487,926</u>	<u>679,799,647</u>
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	13,270,000	12,578,000	692,000
給料・手当	207,034,418	232,315,493	△25,281,075
福利厚生費	35,549,265	37,923,774	△2,374,509
退職給付引当金繰入	14,241,746	17,511,796	△3,270,050
補助金交付	73,107,602	63,635,633	9,471,969
報酬	151,349,700	106,099,994	45,249,706
貸金	11,026,039	9,446,926	1,579,113
旅費	19,137,694	23,848,471	△4,710,777
需用費	5,830,918	4,452,326	1,378,592
役務費	8,370,891	7,437,416	933,475
委託料	530,246,946	1,868,900	528,378,046
使用料・賃借料	23,836,683	19,675,261	4,161,422
備品購入費	3,451,140	0	3,451,140
負担金	254,700	349,000	△94,300
公租公課	2,207,254	405,900	1,801,354
損害保険料	707,514	459,014	248,500
支払利息	2,650,870	3,491,572	△840,702
リース固定資産税	1,954,580	2,229,000	△274,420
リース減価償却費	35,678,216	39,986,240	△4,308,024
貸倒引当金繰入	40,827,086	45,753,356	△4,926,270
債権償却準備金繰入	2,324,753	2,483,101	△158,348
割賦設備原価	443,069,400	375,177,600	67,891,800
事業費計	<u>1,626,127,415</u>	<u>1,007,128,773</u>	<u>618,998,642</u>
② 管理費			
役員報酬	5,830,000	5,138,000	692,000
報酬・給料・手当	1,527,045	888,639	638,406
福利厚生費	6,650,615	6,382,383	268,232
賞与引当金繰入	16,946,591	16,671,759	274,832
共済年金引当金繰入	622,800	692,500	△69,700
報酬	2,923,600	3,097,840	△174,240
報償費	150,000	0	150,000
貸金	3,727,206	3,388,775	338,431
旅費	1,132,570	1,978,030	△845,460
需用費	5,563,275	4,699,160	864,115
役務費	1,875,939	2,553,948	△678,009
委託料	600,600	216,000	384,600
使用料・賃借料	8,532,423	9,100,068	△567,645
備品購入費	34,650	67,310	△32,660
負担金	13,875,396	12,632,342	1,243,054
公租公課	13,262,606	14,725,911	△1,463,305
損害保険料	4,223	14,332	△10,109
雑費	186,035	190,032	△3,997
渉外費	98,279	34,750	63,529
利子補給金	5,174,362	4,826,756	347,606
減価償却費	288,139	331,082	△42,943
管理費計	<u>89,006,354</u>	<u>87,629,617</u>	<u>1,376,737</u>
経常費用計	<u>1,715,133,769</u>	<u>1,094,758,390</u>	<u>620,375,379</u>
当期経常増減額	<u>△7,846,196</u>	<u>△67,270,464</u>	<u>59,424,268</u>
<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
リース設備売却益	125,510	667,600	△542,090
債権償却準備金戻入	2,483,101	2,658,673	△175,572
賞与引当金戻入	16,671,759	16,496,169	175,590
事業原資産準備金取崩益	11,511,690	12,359,295	△847,605
貸付金償還免除益	0	14,319,442	△14,319,442
雑収入	13,553,138	15,372,371	△1,819,233
経常外収益計	<u>44,345,198</u>	<u>61,873,550</u>	<u>△17,528,352</u>
(2) 経常外費用			
事業準備金繰入	0	0	0
特定費用準備金繰入	10,000,000	0	10,000,000
経常外費用計	<u>10,000,000</u>	<u>0</u>	<u>10,000,000</u>
当期経常外増減額	<u>34,345,198</u>	<u>61,873,550</u>	<u>△27,528,352</u>
当期一般正味財産増減額	<u>26,499,002</u>	<u>△5,396,914</u>	<u>31,895,916</u>
一般正味財産期首残高	<u>145,644,867</u>	<u>151,041,781</u>	<u>△5,396,914</u>
一般正味財産期末残高	<u>172,143,869</u>	<u>145,644,867</u>	<u>26,499,002</u>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
特定資産運用益	27,455,100	26,782,787	672,313
一般正味財産への振替額	△40,504,312	△32,910,199	△7,594,113
道出資金準備金	△18,000,000	△11,000,000	△7,000,000
事業原資産準備金	52,866,082	△219,263,130	272,129,212
特定費用準備金	10,000,000	0	10,000,000
当期指定正味財産増減額	<u>31,816,870</u>	<u>△236,390,542</u>	<u>268,207,412</u>
指定正味財産期首残高	<u>181,896,576</u>	<u>418,287,118</u>	<u>△236,390,542</u>
指定正味財産期末残高	<u>213,713,446</u>	<u>181,896,576</u>	<u>31,816,870</u>
<b>III 基金増減の部</b>			
基金受入額	6,022,827,000	0	6,022,827,000
当期基金増減額	<u>6,022,827,000</u>	<u>0</u>	<u>6,022,827,000</u>
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	<u>6,022,827,000</u>	<u>0</u>	<u>6,022,827,000</u>
<b>IV 正味財産期末残高</b>	<u>6,408,684,315</u>	<u>327,541,443</u>	<u>6,081,142,872</u>

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：個別法による原価法を採用している。  
ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法による。
- ② その他の有価証券：個別法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① リース設備：リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用している。
- ② リース資産：リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用している。
- ③ 建物付属設備：定率法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。  
建物付属設備 15年
- ④ ソフトウェア：社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：各事業の債権管理規程に従った債権分類上の各債権金額に、同規程に定める引当率を乗じて算出している。  
なお、北海道が定める実施要綱が存在する場合には、その定めに基づいている。

ア 創造的中小企業育成事業（事業化資金貸付事業）

区 分	債権額	引当率	要貸倒引当額
第Ⅰ分類	0円	2%	0円
第Ⅱ分類	0円	20%	0円
第Ⅲ分類	10,309,680円	70%	7,216,776円
第Ⅳ分類	150,703,043円	100%	150,703,043円
合 計	161,012,723円	-	157,919,819円

※ 要貸倒引当額(157,919,819円)－決算計上額(74,135,968円)＝引当不足額(83,783,851円)となる。

北海道との協議により、2016年度から2022年度までの7年間、回収不能債権の償却に対し、北海道から補助金の交付を受け、2022年度までに償却処理を完了させる。

創造的中小企業育成事業（新株等引受事業）

区 分	株式取得額	北海道出捐額
正常企業株式	0円	0円
破綻企業株式	22,059,000円	22,059,000円
合 計	22,059,000円	22,059,000円

北海道との協議により、2016年度から2022年度までの7年間、回収不能債権の償却に対し、北海道から補助金の交付を受け、2022年度までに償却処理を完了させる。

イ 設備資金貸付事業

区 分	債権額	引当率	要貸倒引当額
第Ⅰ分類	19,186,000円	2%	383,720円
第Ⅱ分類	0円	20%	0円
第Ⅲ分類	3,914,000円	70%	2,739,800円
第Ⅳ分類	0円	100%	0円
合 計	23,100,000円	-	3,123,520円

※ 決算計上額(3,558,756円)－要貸倒引当額(3,123,520円)＝引当超過額(435,236円)となる。

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく事業であり、債権償却による北海道の損失補てんが付されている。

ウ 設備貸与事業

区 分	債権額	引当率	要貸倒引当額
第Ⅰ分類	6,641,200円	2%	132,824円
第Ⅱ分類	0円	20%	0円
第Ⅲ分類	17,043,184円	70%	11,930,228円
第Ⅳ分類	71,670,607円	100%	71,670,607円
合 計	95,354,991円	-	83,733,659円

※ 要貸倒引当額(83,733,659円)－決算計上額(0円)＝引当不足額(83,733,659円)となる。

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく事業であり、債権償却による北海道の損失補てんが付されている。

エ 小規模企業者等設備貸与事業

区 分	債権額	引当率	要貸倒引当額
第Ⅰ分類	1,411,117,000円	2%	28,222,340円
第Ⅱ分類	11,104,000円	20%	2,220,800円
第Ⅲ分類	0円	70%	0円
第Ⅳ分類	20,075,423円	100%	20,075,423円
合 計	1,442,296,423円	-	50,518,563円

※ 要貸倒引当額(50,518,563円)－決算計上額(18,207,365円)＝引当不足額(32,311,198円)となる。

北海道が定める当該事業の実施要綱により、基金運用益は貸倒引当金の計上を優先するものと定められている。

オ 被災中小企業施設・設備整備支援貸付事業

区 分	債権額	引当率	要貸倒引当額
第 I 分類	74,528,000円	2%	1,490,560円
合 計	74,528,000円	-	1,490,560円

※ 決算計上額(16,794,428円)－要貸倒引当額(1,490,560円)＝引当超過額(15,303,868円)となる。

北海道が定める当該事業の実施要綱により、基金運用益は貸倒引当金の計上を優先するものと定められている。

② 退職給付引当金：期末退職給与の要支給額の前期末と当期末の差額を引当金に繰入計上している。

期末退職給与要支給額	187,929,388円
退職給付引当金計上額	187,929,388円
退職給付引当金超過額	0円

③ 共済年金引当金：共済年金として積立てた金額を計上している。

④ 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲：現金及び随時引出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理について：消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	5,000,000			5,000,000
計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
道出資準備金資産	40,463,000		18,404,000	22,059,000
(事業株式)	(40,463,000)		(18,404,000)	(22,059,000)
事業原資準備金資産	60,535,361	44,066,082	12,392,449	92,208,994
(預金)	(42,798,925)	(44,066,082)	(11,261,395)	(75,603,612)
(事業株式)	(17,736,436)		(1,131,054)	(16,605,382)
特定事業基金資産	13,415,900,000	6,022,980,397	153,397	19,438,727,000
(預金)	(2,423,279)	(6,022,980,397)		(6,025,403,676)
(有価証券)	(13,413,476,721)		(153,397)	(13,413,323,324)
運営強化資産	100,000,000			100,000,000
退職給付引当資産	150,000,000	15,000,000	15,000,000	150,000,000
(預金)	(15,000,000)	(15,000,000)		(30,000,000)
(有価証券)	(135,000,000)		(15,000,000)	(120,000,000)
執務環境整備準備金	0	10,000,000		10,000,000
計	13,766,898,361	6,092,046,479	45,949,846	19,812,994,994
合計	13,771,898,361	6,092,046,479	45,949,846	19,817,994,994

※ 退職給付引当金残高(187,929,388円) = 退職給付引当資産(150,000,000円) + 事業間未収金(37,235,190円) + 普通預金(694,198円)

## 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	うち基金からの充 当額	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に対する額
基本財産					
投資有価証券	5,000,000		5,000,000		
計	5,000,000	0	5,000,000	0	0
特定資産					
道出資準備金資産 (事業株式)	22,059,000 (22,059,000)		22,059,000 (22,059,000)		
事業原資準備金資産 (預金) (事業株式)	92,208,994 (75,603,612) (16,605,382)		92,208,994 (75,603,612) (16,605,382)		
特定事業基金資産 (預金) (有価証券)	19,438,727,000 (6,025,403,676) (13,413,323,324)	6,022,827,000 (6,022,827,000)			13,415,900,000 (2,576,676) (13,413,323,324)
運営強化資産	100,000,000			100,000,000	
退職給付引当資産 (預金) (有価証券)	150,000,000 (30,000,000) (120,000,000)				150,000,000 (30,000,000) (120,000,000)
執務環境整備準備金	10,000,000			10,000,000	
計	19,812,994,994	6,022,827,000	114,267,994	110,000,000	13,565,900,000
合計	19,817,994,994	6,022,827,000	119,267,994	110,000,000	13,565,900,000

※創造的中小企業育成事業 指定正味財産残高(25,500,000円)＝道出資準備金資産(22,059,000円)＋普通預金(3,441,000円)

※投資育成事業 指定正味財産残高(40,000,000円)＝事業原資準備金資産(16,605,382円)＋事業間未収金(2,948,525円)＋普通預金(20,446,093円)

※北洋6次産業化応援ファンド事業 指定正味財産残高(31,259,696円)＝普通預金(55,002,278円)－事業間未払金(23,742,582円)

※団体運営強化資産は、普通預金。

※北海道中小企業新応援ファンド事業 指定正味財産残高(26,202,685円)＝普通預金(79,335,666円)＋未収収益(2,553,855円)－未払費用(16,402,000円)－事業間未払金(39,284,836円)

※北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)事業 指定正味財産残高(631,453円)＝普通預金(523,020円)＋未収収益(108,666円)－未払費用(1,175,000円)＋事業間未収金(1,174,767円)

## 4 リース取引関係

## (1) ファイナンス・リース資産状況等

	リース料総額	償却額	リース料残額
事務機器 (6契約物件)	33,930,000円	33,184,476円	745,524円
車 輛 (8台)	25,110,000円	24,802,200円	307,800円
合 計	59,040,000円	57,986,676円	1,053,324円

## (2) リース事業における資産状況等

## ① リース物件の取得価額、減価償却累計額(除却損含む)、期末残高

	リース設備	リースプログラム	合 計
取得価額	744,650,000円	0円	744,650,000円
減価償却累計額	609,322,251円	0円	609,322,251円
期末残高	135,327,749円	0円	135,327,749円

(取得価額は2008年度から2019年度までのリース事業により取得した金額を計上している。)

## ② 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	41,136,230円
減価償却費	35,678,216円
受取利息相当額	5,458,014円

## ③ 利息相当額の算定方法

2007年度までは、リース期間に応じた定額法を採用し、2008年度からはリース会計基準の利息法によっている。

## ④ リース契約債権の期末残高 116,796,200 円

## 5 預り手形の期末残高 143,052,095 円

## 6 満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
北海道 平成24年度第12回公募公債 利付国債第9回	5,000,000円 168,940,764円	5,000,000円 197,178,000円	0円 28,237,236円	評価: 額面 評価: 償却原価法
北海道 平成27年度第5回公募公債 第152回 共同発行市場公募地方債	300,000,000円 300,000,000円	310,620,000円 309,780,000円	10,620,000円 9,780,000円	評価: 時価 評価: 時価
第185回 共同発行市場公募地方債 第111回 地方公共団体金融機構債券	1,836,382,560円 8,200,000,000円	1,836,382,560円 8,200,000,000円	0円 0円	評価: 額面 評価: 額面
北海道 令和元年度第11回公募公債	2,608,000,000円	2,608,000,000円	0円	評価: 額面
合 計	13,418,323,324円	13,466,960,560円	48,637,236円	

7 担保に供している資産

特定事業基金資産(公募地方債・金融機構債)10,036,382,560円(帳簿価額)は、長期借入金10,037,000,000円の担保に供している。  
 特定事業基金資産(利付国債)168,940,764円(帳簿価額)は、長期借入金170,900,000円の担保に供している。  
 特定事業基金資産(北海道平成27年度第5回公募公債)300,000,000円(帳簿価額)は、長期借入金299,484,000円の担保に供している。  
 特定事業基金資産(第152回共同発行市場公募地方債)300,000,000円(帳簿価額)は、長期借入金299,484,000円の担保に供している。  
 特定事業基金資産(公募公債)2,608,000,000円(帳簿価額)は、長期借入金2,608,000,000円の担保に供している。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	59,040,000円	57,986,676円	1,053,324円
建物付属設備	1,884,480円	966,158円	918,322円
ソフトウェア	1,077,654円	876,126円	201,528円
合 計	62,002,134円	59,828,960円	2,173,174円

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期増加額は、次のとおりである。

補助金の名称	交 付 者	当期増加額	当期減少額	当期末残高
北海道中小企業総合支援センター事業費補助金	北 海 道	250,841,002円	250,841,002円	0円
事業化資金貸付事業貸倒引当金補助金	〃	7,389,000円	7,389,000円	0円
中小企業競争力強化促進事業費補助金	〃	23,885,000円	23,885,000円	0円
中小企業競争力強化促進費補助金	〃	662,495円	662,495円	0円
設備導入資金貸付事業事務費事業補助金	〃	583,867円	583,867円	0円
令和2年度設備貸与事業損失補償金	〃	25,215,546円	25,215,546円	0円
地域課題解決型起業支援事業補助金	〃	23,879,614円	23,879,614円	0円
地域リモートビジネス支援緊急対策事業	〃	2,557,935円	2,557,935円	0円
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	北海道経済産業局	7,022,961円	7,022,961円	0円
休業協力・感染リスク低減支援金	北 海 道	5,466,640,973円	5,466,640,973円	0円
(内、会計基準注解(注13)の預り金処理)	〃	(5,173,600,000円)	(5,173,600,000円)	(0円)
経営持続化臨時特別支援金	〃	4,592,506,688円	4,592,506,688円	0円
(内、会計基準注解(注13)の預り金処理)	〃	(4,349,450,000円)	(4,349,450,000円)	(0円)
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給	〃	11,474,422,143円	5,451,594,955円	6,022,827,188円
(内、会計基準注解(注13)の預り金処理)	〃	(5,451,595,143円)	(5,451,594,955円)	(188円)
(内、基金受入)	〃	(6,022,827,000円)	(0円)	(6,022,827,000円)
中小企業地域資源活用等促進事業	全国協会	18,985,800円	4,746,450円	14,239,350円
合 計		21,894,593,024円	15,857,526,486円	6,037,066,538円

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産運用益の振替額	40,504,312円
道出資準備金の振替額	18,000,000円
事業原資準備金の振替額	0円
合 計	58,504,312円

11 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金勘定	193,056円	現金勘定	60,906円
預金勘定	735,068,651円	預金勘定	912,148,008円
現金及び現金同等物	735,261,707円	現金及び現金同等物	912,208,914円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
なし	なし

12 割賦販売設備の資産計上

設備引渡し前の割賦販売契約9件(111,540,000円)は引渡後に資産計上する。

13 リース設備の資産計上

設備引渡前のリース契約1件(9,999,000円)は引渡後に資産計上する。

14 基金の増減額及びその財高

基金増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
無利子融資支援金基金	0	6,022,827,000	0	6,022,827,000
基金計	0	6,022,827,000	0	6,022,827,000
合計	0	6,022,827,000	0	6,022,827,000

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しており、附属明細書の記載は省略。

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期減少額	期末残高
			目的使用	その他		
貸倒引当金	166,759,794円	40,827,086円	94,890,363円	0円	94,890,363円	112,696,517円
賞与引当金	16,671,759円	16,946,591円	16,671,759円	0円	16,671,759円	16,946,591円
退職給付引当金	225,730,378円	14,241,746円	52,042,736円	0円	52,042,736円	187,929,388円
共済年金引当金	14,357,113円	622,800円	3,862,444円	0円	3,862,444円	11,117,469円
合計	423,519,044円	72,638,223円	167,467,302円	0円	167,467,302円	328,689,965円

# 貸借対照表内訳表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1 流動資産</b>					
現金	0	0	60,906		60,906
預金	856,451,532	55,002,278	694,198		912,148,008
貸付金	93,714,000	0	0		93,714,000
未収貸付金	159,863,153	0	0		159,863,153
未収貸付金利息	5,063,570	0	0		5,063,570
貸与設備	1,314,116,000	0	0		1,314,116,000
未収貸与設備	76,211,698	0	0		76,211,698
未収貸与損料	2,527,111	0	0		2,527,111
未収規定損害金	30,050,405	0	0		30,050,405
貸倒引当金	△112,696,517	0	0		△112,696,517
(一般貸倒引当金)	△73,509,583	0	0		△73,509,583
(補助貸倒引当金)	△39,186,934	0	0		△39,186,934
未収金	92,374,425	251,492,627	63,120,939		406,987,991
未収収益	3,640,445	0	9,551		3,649,996
前払費用	126,800	0	271,578		398,378
仮払金	1,000,000	0	0		1,000,000
立替金	0	0	134,642		134,642
事業間未収金	315,072,462	0	84,028,793	△399,101,255	0
<b>流動資産合計</b>	<b>2,837,515,084</b>	<b>306,494,905</b>	<b>148,320,607</b>	<b>△399,101,255</b>	<b>2,893,229,341</b>
<b>2 固定資産</b>					
(1) 基本財産					
投資有価証券	0	0	5,000,000		5,000,000
基本財産合計	0	0	5,000,000	0	5,000,000
(2) 特定資産					
① 道出資産準備金資産					
事業株式	22,059,000	0	0		22,059,000
道出資産準備金資産計	22,059,000	0	0	0	22,059,000
② 事業原資産準備金資産					
預金	75,603,612	0	0		75,603,612
事業株式	16,605,382	0	0		16,605,382
事業原資産準備金資産計	92,208,994	0	0	0	92,208,994
③ 特定事業基金資産					
預金	2,576,676	6,022,827,000	0		6,025,403,676
有価証券	13,413,323,324	0	0		13,413,323,324
特定事業基金資産計	13,415,900,000	6,022,827,000	0	0	19,438,727,000
④ 運営強化資産	0	0	100,000,000		100,000,000
⑤ 退職給付引当資産					
預金	0	0	30,000,000		30,000,000
有価証券	0	0	120,000,000		120,000,000
退職給付引当資産計	0	0	150,000,000		150,000,000
⑥ 執務環境整備準備金資産	0	0	10,000,000		10,000,000
特定資産合計	13,530,167,994	6,022,827,000	260,000,000	0	19,812,994,994
(3) その他固定資産					
リース設備	135,327,749	0	0		135,327,749
リース資産	0	0	1,053,324		1,053,324
建物付属設備	0	0	918,322		918,322
電話加入権	0	0	54,000		54,000
ソフトウェア	0	0	201,528		201,528
出資金	0	0	1,552,648		1,552,648
敷金	0	0	397,040		397,040
共済年金積立金	0	0	11,117,469		11,117,469
その他固定資産合計	135,327,749	0	15,294,331	0	150,622,080
<b>固定資産合計</b>	<b>13,665,495,743</b>	<b>6,022,827,000</b>	<b>280,294,331</b>	<b>0</b>	<b>19,968,617,074</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,503,010,827</b>	<b>6,329,321,905</b>	<b>428,614,938</b>	<b>△399,101,255</b>	<b>22,861,846,415</b>
<b>II 負債の部</b>					
<b>1 流動負債</b>					
未払金	55,297,000	0	0		55,297,000
未払費用	31,723,077	211,121,424	12,488,614		255,333,115
預り金	120,399,627	188	1,883,066		122,282,881
納税充当金	0	0	240,000		240,000
仮受金	7,613,767	0	0		7,613,767
賞与引当金	0	0	16,946,591		16,946,591
1年以内返済予定道借入金	344,715,000	0	0		344,715,000
1年以内返済予定公庫借入金	3,201,000	0	0		3,201,000
1年以内返済予定その他借入金	7,683,000	0	0		7,683,000
事業間未払金	334,987,658	64,113,597	0	△399,101,255	0
<b>流動負債合計</b>	<b>905,620,129</b>	<b>275,235,209</b>	<b>31,558,271</b>	<b>△399,101,255</b>	<b>813,312,354</b>
<b>2 固定負債</b>					
道借入金	12,932,872,000	0	0		12,932,872,000
その他借入金	2,345,000,000	0	0		2,345,000,000
貸与設備保証金	159,296,000	0	0		159,296,000
リース債務	0	0	1,053,324		1,053,324
退職給付引当金	0	0	187,929,388		187,929,388
共済年金引当金	0	0	11,117,469		11,117,469
債権償却準備金	2,324,753	0	0		2,324,753
リース設備引揚準備金	256,812	0	0		256,812
<b>固定負債合計</b>	<b>15,439,749,565</b>	<b>0</b>	<b>200,100,181</b>	<b>0</b>	<b>15,639,849,746</b>
<b>負債合計</b>	<b>16,345,369,694</b>	<b>275,235,209</b>	<b>231,658,452</b>	<b>△399,101,255</b>	<b>16,453,162,100</b>
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1 指定正味財産</b>					
無利子融資支援基金	0	6,022,827,000	0		6,022,827,000
基金合計額	0	6,022,827,000	0	0	6,022,827,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(6,022,827,000)	(0)		(6,022,827,000)
<b>2 指定正味財産</b>					
基本金	0	0	5,000,000		5,000,000
道出資産準備金	25,500,000	0	0		25,500,000
事業原資産準備金	141,953,750	31,259,696	0		173,213,446
特定費用準備金	0	0	10,000,000		10,000,000
指定正味財産合計	167,453,750	31,259,696	15,000,000	0	213,713,446
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)		(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(167,453,750)	(31,259,696)	(10,000,000)		(208,713,446)
<b>3 一般正味財産</b>	△9,812,617	0	181,956,486		172,143,869
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(100,000,000)		(100,000,000)
<b>正味財産合計</b>	<b>157,641,133</b>	<b>6,054,086,696</b>	<b>196,956,486</b>	<b>0</b>	<b>6,408,684,315</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>16,503,010,827</b>	<b>6,329,321,905</b>	<b>428,614,938</b>	<b>△399,101,255</b>	<b>22,861,846,415</b>

正味財産増減計算書内訳表

2020年4月1日～2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等 会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	公益目的1	公益目的2	共 通	小計				
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	35,500		35,500
特定資産運用益		5,417,435	0	5,417,435	0	4,057,400		9,474,835
受取補助金等	245,242,555	60,945,061	0	306,187,616	8,699,341	33,573,293		348,460,250
受取会費	0	0	8,293,000	8,293,000	0	8,293,000		16,586,000
損料・利息・配当	0	25,420,199	0	25,420,199	0	0		25,420,199
リース料	0	41,136,230	0	41,136,230	0	0		41,136,230
再リース料	0	4,349,295	0	4,349,295	0	0		4,349,295
受益者負担金	0	166,411	0	166,411	0	0		166,411
受託料	106,090,319	0	0	106,090,319	684,075,844	0		790,166,163
寄付金	0	0	0	0	0	0		0
受取利息	0	0	0	0	0	5,568		5,568
割賦設備収益	0	443,069,400	0	443,069,400	0	0		443,069,400
その他事業収益	24,256,172	140,820	0	24,396,992	3,843,000	177,730		28,417,722
経常収益計	375,589,046	580,644,851	8,293,000	964,526,897	696,618,185	46,142,491		1,707,287,573
(2) 経常費用								
① 事業費								
役員報酬	7,590,000	5,680,000	0	13,270,000	0	0		13,270,000
給料・手当	153,600,334	38,400,084	6,194,000	198,194,418	8,840,000	0		207,034,418
福利厚生費	26,854,711	6,550,240	0	33,404,951	2,144,314	0		35,549,265
退職給付引当金繰入	11,393,397	2,848,349	0	14,241,746	0	0		14,241,746
補助金交付	66,537,602	0	0	66,537,602	6,570,000	0		73,107,602
報酬	76,713,750	7,655,000	0	84,368,750	66,980,950	0		151,349,700
賃金	3,936,946	0	0	3,936,946	7,089,093	0		11,026,039
旅費	4,840,614	3,144,330	0	7,984,944	11,152,750	0		19,137,694
需用費	1,796,722	2,895,602	0	4,692,324	1,138,594	0		5,830,918
役務費	2,445,362	3,552,767	0	5,998,129	2,372,762	0		8,370,891
委託料	254,760	0	0	254,760	529,992,186	0		530,246,946
使用料・賃借料	18,077,930	178,320	2,099,000	20,355,250	3,481,433	0		23,836,683
備品購入費	3,332,780	118,360	0	3,451,140	0	0		3,451,140
負担金	62,700	192,000	0	254,700	0	0		254,700
公租公課	744,450	1,462,804	0	2,207,254	0	0		2,207,254
損害保険料	0	707,514	0	707,514	0	0		707,514
支払利息	340,319	2,310,551	0	2,650,870	0	0		2,650,870
リース固定資産税	0	1,954,580	0	1,954,580	0	0		1,954,580
リース減価償却費	0	35,678,216	0	35,678,216	0	0		35,678,216
貸倒引当金繰入	7,389,000	33,438,086	0	40,827,086	0	0		40,827,086
債権償却準備金繰入	0	2,324,753	0	2,324,753	0	0		2,324,753
割賦設備原価	0	443,069,400	0	443,069,400	0	0		443,069,400
事業費計	385,911,377	592,160,956	8,293,000	986,365,333	639,762,082	0	0	1,626,127,415
② 管理費								
役員報酬	0	0	0	0	0	5,830,000		5,830,000
給料・手当	0	0	0	0	0	1,527,045		1,527,045
福利厚生費	0	0	0	0	0	6,650,615		6,650,615
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	16,946,591		16,946,591
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	0	622,800		622,800
報酬	0	0	0	0	0	2,923,600		2,923,600
報償費	0	0	0	0	0	150,000		150,000
賃金	0	0	0	0	0	3,727,206		3,727,206
旅費	0	0	0	0	0	1,132,570		1,132,570
需用費	0	0	0	0	0	5,563,275		5,563,275
役務費	0	0	0	0	0	1,875,939		1,875,939
委託料	0	0	0	0	0	600,600		600,600
使用料・賃借料	0	0	0	0	0	8,532,423		8,532,423
備品購入費	0	0	0	0	0	34,650		34,650
負担金	0	0	0	0	0	13,875,396		13,875,396
公租公課	0	0	0	0	0	13,262,606		13,262,606
損害保険料	0	0	0	0	0	4,223		4,223
雑費	0	0	0	0	0	186,035		186,035
渉外費	0	0	0	0	0	98,279		98,279
利子補給金	0	0	0	0	0	5,174,362		5,174,362
減価償却費	0	0	0	0	0	288,139		288,139
管理費計	0	0	0	0	0	89,006,354	0	89,006,354
経常費用計	385,911,377	592,160,956	8,293,000	986,365,333	639,762,082	89,006,354	0	1,715,133,769
当期経常増減額	△10,322,331	△11,516,105	0	△21,838,436	56,856,103	△42,863,863	0	△7,846,196
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
リース設備売却益	0	125,510	0	125,510	0	0		125,510
債権償却準備金戻入	0	2,483,101	0	2,483,101	0	0		2,483,101
賞与引当金戻入	0	0	0	0	0	16,671,759		16,671,759
事業原資産準備金取崩益	6,524,945	0	0	6,524,945	4,986,745	0		11,511,690
雑収入	939,876	7,549,575	0	8,489,451	0	5,063,687		13,553,138
他会計受入収益	796,343	9,016,267	0	9,812,610	1,997	0	△9,814,607	0
経常外収益計	8,261,164	19,174,453	0	27,435,617	4,988,742	21,735,446	△9,814,607	44,345,198
(2) 経常外費用								
事業準備金繰入	0	0	0	0	0	0		0
特定費用準備金繰入	0	0	0	0	0	10,000,000		10,000,000
他会計繰入	796,343	0	0	796,343	0	9,018,264	△9,814,607	0
経常外費用計	796,343	0	0	796,343	0	19,018,264	△9,814,607	10,000,000
当期経常外増減額	7,464,821	19,174,453	0	26,639,274	4,988,742	2,717,182	0	34,345,198
当期一般正味財産増減額	△2,857,510	7,658,348	0	4,800,838	61,844,845	△40,146,681	0	26,499,002
一般正味財産期首残高	20,994,401	△35,607,856	0	△14,613,455	0	160,258,322	0	145,644,867
一般正味財産期末残高	18,136,891	△27,949,508	0	△9,812,617	0	181,956,486	0	172,143,869
II 指定正味財産増減の部								
特定資産運用益	27,455,100	0	0	27,455,100	0	0		27,455,100
一般正味財産への振替額	△35,517,567	0	0	△35,517,567	△4,986,745	0		△40,504,312
道出資産準備金	△18,000,000	0	0	△18,000,000	0	0		△18,000,000
事業原資産準備金	52,866,082	0	0	52,866,082	0	0		52,866,082
特定費用準備金	0	0	0	0	0	10,000,000		10,000,000
当期指定正味財産増減額	26,803,615	0	0	26,803,615	△4,986,745	10,000,000	0	31,816,870
指定正味財産期首残高	100,650,135	40,000,000	0	140,650,135	36,246,441	5,000,000	0	181,896,576
指定正味財産期末残高	127,453,750	40,000,000	0	167,453,750	31,259,696	15,000,000	0	213,713,446
III 基金増減の部								
基金受入額	0	0	0	0	6,022,827,000	0	0	6,022,827,000
当期基金増減額	0	0	0	0	6,022,827,000	0	0	6,022,827,000
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	6,022,827,000	0	0	6,022,827,000
III 正味財産期末残高	145,590,641	12,050,492	0	157,641,133	6,054,086,696	196,956,486	0	6,408,684,315

# キャッシュフロー計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュフロー			
1 事業活動収入			
基本財産運用利息・配当金収入	35,500	35,500	0
特定資産運用利息・配当金収入	9,474,835	9,926,182	△451,347
事業収入	1,010,316,353	434,629,041	575,687,312
事業損料・利息・配当金収入	25,420,199	24,279,768	1,140,431
未収損料・利息回収収入	239,255	251,520	△12,265
貸与設備償還金収入	15,401,170	7,949,000	7,452,170
貸与設備未収金回収収入	15,401,170	7,949,000	7,452,170
貸与設備保証金収入	23,974,000	24,938,000	△964,000
貸与設備前納金収入	5,590,600	20,560,000	△14,969,400
リース料収入	41,136,230	45,277,240	△4,141,010
リース料未収金収入	0	210,000	△210,000
再リース料収入	4,349,295	3,733,030	616,265
リース設備売却収入	125,510	667,600	△542,090
貸付金償還金収入	73,785,744	79,801,867	△6,016,123
貸付金償還金回収収入	65,426,372	72,162,000	△6,735,628
未収貸付金回収収入	8,359,372	7,639,867	719,505
株式売渡金収入	1,544,054	1,752,276	△208,222
受益者負担金収入	166,411	252,741	△86,330
受託料収入	790,166,163	198,992,978	591,173,185
その他事業収益収入	28,417,722	25,963,021	2,454,701
会費収入	16,586,000	16,848,500	△262,500
補助金等収入	362,699,600	326,995,335	35,704,265
寄付金収入	25,080,282	0	25,080,282
受取利息収入	5,568	6,031	△463
雑収入	13,427,991	15,372,371	△1,944,380
割賦設備収益収入	443,069,400	375,177,600	67,891,800
収益事業受入金収入	115,965,271	80,966,188	34,999,083
他事業活動収入収入	25,080,282	0	25,080,282
事業活動収入計	2,021,741,082	1,259,956,748	761,784,334
2 事業活動支出			
事業費支出	1,701,579,684	1,205,722,984	495,856,700
役員報酬支出	13,270,000	12,578,000	692,000
給与・手当支出	207,034,418	232,315,493	△25,281,075
福利厚生費支出	35,549,265	37,923,774	△2,374,509
退職給与支出	14,241,746	0	14,241,746
人件費拠出金支出	35,404,118	36,972,946	△1,568,828
事業経費支出	760,899,782	179,763,780	581,136,002
報酬支出	151,349,700	106,099,994	45,249,706
貸金支出	11,026,039	9,446,926	1,579,113
旅費支出	19,137,694	23,848,471	△4,710,777
需用費支出	5,830,918	4,452,326	1,378,592
役務費支出	8,370,891	7,437,416	933,475
委託料支出	530,246,946	1,868,900	528,378,046
使用料及び賃借料支出	23,836,683	19,675,261	4,161,422
備品購入費支出	3,451,140	0	3,451,140
負担金支出	254,700	349,000	△94,300
公租公課支出	2,082,107	405,900	1,676,207
リース固定資産税支出	1,954,580	2,229,000	△274,420
損害保険料支出	707,514	459,014	248,500
支払利息支出	2,650,870	3,491,572	△840,702
団体共通経費支出	80,561,153	42,657,358	37,903,795
事業資金支出	554,619,202	663,511,633	△108,892,431
交付補助金支出	73,107,602	63,635,633	9,471,969
貸与設備購入費支出	399,698,600	517,687,000	△117,988,400
貸与設備保証金返済金支出	60,132,000	32,306,000	27,826,000
リース設備購入費支出	21,681,000	49,883,000	△28,202,000
管理費支出	71,771,624	70,626,776	1,144,848
人件費支出	14,630,460	13,101,522	1,528,938
役員報酬支出	5,830,000	5,138,000	692,000
報酬・給料・手当支出	1,527,045	888,639	638,406
福利厚生費支出	6,650,615	6,382,383	268,232
共済年金積立金支出	622,800	692,500	△69,700
管理経費支出	57,141,164	57,525,254	△384,090
報酬支出	2,923,600	3,097,840	△174,240
報償費支出	150,000	0	150,000
貸金支出	3,727,206	3,388,775	338,431
旅費支出	1,132,570	1,978,030	△845,460
需用費支出	5,563,275	4,699,160	864,115
役務費支出	1,875,939	2,553,948	△678,009
委託料支出	600,600	216,000	384,600
使用料及び賃借料支出	8,532,423	9,100,068	△567,645
備品購入費支出	34,650	67,310	△32,660
負担金支出	13,875,396	12,632,342	1,243,054
公租公課支出	13,262,606	14,725,911	△1,463,305
損害保険料支出	4,223	14,332	△10,109
雑支出	186,035	190,032	△3,997
渉外費支出	98,279	34,750	63,529
利子補給金支出	5,174,362	4,826,756	347,606
事業活動支出計	1,773,351,308	1,276,349,760	497,001,548
事業活動によるキャッシュフロー	248,389,774	△16,393,012	264,782,786

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 投資活動によるキャッシュフロー			
1 投資活動収入			
特定資産取崩収入	18,000,000	280,886,320	△262,886,320
道出資産準備金資産取崩収入	18,000,000	10,070,000	7,930,000
事業原資産準備金資産取崩収入	0	270,816,320	△270,816,320
出資金等収入	0	30,000	△30,000
その他投資収入	142,647,482	119,068,817	23,578,665
その他の投資収入	142,647,482	119,068,817	23,578,665
投資活動収入計	160,647,482	399,985,137	△239,337,655
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	6,130,066,872	2,691,107,639	3,438,959,233
事業原資産準備金資産取得支出	6,068,024,136	50,444,276	6,017,579,860
特定事業基金資産取得支出	0	2,608,000,000	△2,608,000,000
退職給付引当資産取得支出	52,042,736	32,663,363	19,379,373
特定費用準備金資産取得支出	10,000,000	0	10,000,000
出資金等支出	44,674	34,664	10,010
その他投資支出	283,599,112	0	283,599,112
投資活動支出計	6,413,710,658	2,691,142,303	3,722,568,355
投資活動によるキャッシュフロー	△6,253,063,176	△2,291,157,166	△3,961,906,010
III 財務活動によるキャッシュフロー			
1 財務活動収入			
借入金収入	510,000,000	3,208,000,000	△2,698,000,000
道借入金収入	510,000,000	2,700,000,000	△2,190,000,000
その他借入金収入	0	508,000,000	△508,000,000
預り補助金収入	20,995,795,575	0	20,995,795,575
その他財務収入	99,587,609	49,194,854	50,392,755
道償還金免除に伴う収入	0	14,319,442	△14,319,442
財務活動収入計	21,605,383,184	3,271,514,296	18,333,868,888
2 財務活動支出			
借入金返済支出	510,000,000	556,692,000	△46,692,000
道借入金返済支出	510,000,000	461,597,000	48,403,000
公庫借入金返済支出	0	87,401,000	△87,401,000
その他借入金返済支出	0	7,694,000	△7,694,000
預り補助金収入交付支出	14,913,762,575	0	14,913,762,575
その他財務支出	0	270,816,320	△270,816,320
事業原資産準備金資産返還支出	0	221,626,130	△221,626,130
財務活動支出計	15,423,762,575	1,049,134,450	14,374,628,125
財務活動によるキャッシュフロー	6,181,620,609	2,222,379,846	3,959,240,763
IV 現金及び現金同等物の増減額	176,947,207	△85,170,332	262,117,539
V 現金及び現金同等物の期首残高	735,261,707	820,432,039	△85,170,332
VI 現金及び現金同等物の期末残高	912,208,914	735,261,707	176,947,207

# 財 産 目 録

2021年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金	手許有り高	運転資金として	60,906
預金	無利息型普通預金(北洋銀行ほか)	運転資金として	912,148,008
貸付金	24 件 北海道所在中小企業者等	道内中小企業者へ貸付した額	93,714,000
未収貸付金	22 件 北海道所在中小企業者等	貸付した額の未収額	159,863,153
未収貸付金利息	20 件 北海道所在中小企業者等	貸付した額の未収利息額	5,063,570
貸与設備	181 件 北海道所在中小企業者等	割賦販売における設備分	1,314,116,000
未収貸与設備	12 件 北海道所在中小企業者等	割賦に係る設備分の未収額	76,211,698
未収貸与損料	14 件 北海道所在中小企業者等	割賦に係る損料分の未収額	2,527,111
未収規定損害金	3 件 北海道所在中小企業者等	リース契約解除に係る損害賠償金	30,050,405
貸倒引当金	一般貸倒引当金	貸倒引当金の算出額	△ 73,509,583
	補助貸倒引当金	貸倒引当金の積立額	△ 39,186,934
未収金	受託料ほか	期末における未収金	406,987,991
未収収益	投資有価証券経過利息ほか	期末における未収収益	3,649,996
前払費用	支部家賃ほか	期末における前払費用	398,378
仮払金	供託金	一時的な仮払金	1,000,000
立替金	支部職員家賃	一時的な立替金	134,642
<b>流動資産合計</b>			<b>2,893,229,341</b>
<b>(固定資産)</b>			
(1) 基本財産	北海道公募公債 平成24年度第12回	基本財産であり、団体運営に使用	5,000,000
(2) 特定資産			
道出資準備金資産			
(事業株式)	4 件 北海道所在中小企業者等	公益事業として保有している中小企業者株式	22,059,000
事業原資準備金資産			
(預金)	無利息型普通預金(北洋銀行ほか)	公益事業の財源として保有している預金	75,603,612
(事業株式)	2 件 北海道所在中小企業者等	公益事業として保有している中小企業者株式	16,605,382
特定事業基金資産			
(預金)	無利息型普通預金(北洋銀行)	公益事業のために基金として保有	6,025,403,676
(有価証券)	利付国債 第9回	公益事業のために基金として保有	168,940,764
	北海道公募公債 平成27年度第5回	公益事業のために基金として保有	300,000,000
	第152回 共同発行市場公募地方債	公益事業のために基金として保有	300,000,000
	第185回 共同発行市場公募地方債	公益事業のために基金として保有	1,836,382,560
	第111回 地方公共団体金融機構債券	公益事業のために基金として保有	8,200,000,000
	北海道公募公債 令和元年度第11回	公益事業のために基金として保有	2,608,000,000
運営強化資産	無利息型普通預金(北洋銀行)	臨時の事業支出等に備えて預金として保有	100,000,000
退職給付引当資産			
(預金)	無利息型普通預金(北海道銀行)	職員の退職給付支出に備えて預金として保有	30,000,000
(有価証券)	北海道銀行株 優先株券240,000株	職員の退職給付支出に備えて引当として保有	120,000,000
執務環境整備準備金	無利息型普通預金(北洋銀行)	特定費用準備金として保有	10,000,000
	特定資産合計		<b>19,812,994,994</b>
(3) その他固定資産			
リース設備	26 件	リース事業における設備分	135,327,749
リース資産	11 契約	事務機器等のリース物件に係る取得価額相当額	1,053,324
建物付属設備			918,322
電話加入権			54,000
ソフトウェア		団体運営使用ソフトウェア	201,528
出資金	火災共済出資金	北海道火災共済への出資金	1,000
	中小企業共済出資金	北海道中小企業共済への出資金	51,000
	北海道内信用金庫及び信用組合 21行	北海道内信用金庫・信用組合への出資金	250,000
	投資事業有限責任組合	投資事業の財産として出資	1,250,648
敷金	札幌商工会議所他	事務所の賃貸借等の敷金	397,040
共済年金積立金	拠出型企業年金保険(明治安田生命)	職員の共済年金の積立額	11,117,469
	その他固定資産合計		<b>150,622,080</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>19,968,617,074</b>
<b>資産合計</b>			<b>22,861,846,415</b>

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	5 件 貸与設備購入代金	割賦販売の設備納入業者への未払分	55,297,000
未払費用	給与・手当	期末における未払費用	158,397
	福利厚生費	期末における未払費用	2,393,310
	報酬	期末における未払費用	9,448,750
	賃金	期末における未払費用	1,067,412
	旅費	期末における未払費用	466,140
	需用費	期末における未払費用	650,070
	役務費	期末における未払費用	645,903
	使用料及び賃借料	期末における未払費用	512,231
	支払利息	期末における未払費用	818,178
	利子補給金	期末における未払費用	5,174,362
	補助金	期末における未払費用	18,061,000
	公租公課	期末における未払費用	6,602,056
	雑費	期末における未払費用	175,706
預り金	源泉所得税	一時的に預かったもの	1,140,166
	住民税	一時的に預かったもの	742,900
	公正証書手数料 他	一時的に預かったもの	8,400
	消費税 他	一時的に預かったもの	120,391,227
	無利子融資支援金事務費	一時的に預かったもの	188
納税充当金			240,000
仮受金		一時的に仮受けたもの	7,613,767
賞与引当金		職員の賞与に係る引当金	16,946,591
短期借入金	北洋銀行道庁支店	1年以内に返済予定の借入金	0
1年以内返済予定道借入金	北海道	事業原資として北海道からの借入金	344,715,000
1年以内返済予定公庫借入金	日本政策金融公庫札幌支店	事業原資として日本政策金融公庫からの借入金	3,201,000
1年以内返済予定その他借入金	北洋銀行道庁支店	事業原資として北洋銀行からの借入金	7,683,000
流動負債合計			813,312,354
(固定負債)			
道借入金	北海道	事業原資として北海道からの借入金	2,632,872,000
その他借入金	札幌市	公益事業の基金原資として借入	10,300,000,000
	北洋銀行道庁支店	公益事業の基金原資として借入	100,000,000
	北海道銀行道庁支店	公益事業の基金原資として借入	1,060,000,000
	北陸銀行札幌支店	公益事業の基金原資として借入	740,000,000
	北海道内信用金庫 19行	公益事業の基金原資として借入	100,000,000
	北海道内信用組合 6行	公益事業の基金原資として借入	312,000,000
貸与設備保証金	215 件 北海道所在中小企業者等	中小企業者からの保証金	33,000,000
リース債務	6 契約	事務機器等のリース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	159,296,000
退職給付引当金	職員分	事務機器等のリース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	1,053,324
共済年金引当金	職員分	職員の退職金に係る積立金	187,929,388
債権償却準備金		職員の共済年金に係る積立金	11,117,469
リース設備引揚準備金		中小企業者の株式に係る償却準備金	2,324,753
		リース設備の引き揚げ費用に係る準備金	256,812
固定負債合計			15,639,849,746
負債合計			16,453,162,100
正味財産			6,408,684,315

# 独立監査人の監査報告書

2021年5月20日

公益財団法人 北海道中小企業総合支援センター  
理事会 御中

札幌監査法人

北海道札幌市

代表社員

業務執行社員

公認会計士

高野一夫



〈財務諸表等監査〉

限定付適正意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに付属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の財務諸表等に及ぼす影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

限定付適正意見の根拠

法人は、創造的中小企業育成事業の貸倒引当金について、要貸倒引当金のすべてではなく、一部の金額により計上している。我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠していれば貸倒引当金を追加計上することが必要である。この結果、貸倒引当金は83百万円過少に表示されているので当期一般正味財産増減額は、同額過大に表示されている。この影響は事業の指定者である北海道の財政支援をもって、2022年度には解消される予定である。したがって、財務諸表等に及ぼす影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

財務諸表に対する注記「1. 重要な会計方針（3）引当金の計上基準 ①貸倒引当金 ア創造的中小企業育成事業」に記載されているとおり、法人において、貸倒引当金の設定不足が83百万円存在しているこ

とは、「限定付適正意見の根拠」で上述したとおりである。しかし、この設定不足額は、事業の指定者である北海道からの財政支援をもって、2022年度には解消される予定である。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報

告を行う。

〈 財産目録に対する意見 〉

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの 2021 年 3 月 31 日現在の 2020 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、上記の限定付適正意見の根拠で述べたことを除き、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

2021年5月21日

公益財団法人北海道中小企業総合支援センター  
理事長 阿部 啓二 様

監事

林 裕司

監事

高橋 義典

私たち監事は、定款第33条第1項及び第2項の規定に基づき、公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの2020年4月1日から2021年3月31日までの2020（令和2）年度の事業報告書、財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュフロー計算書）について監査を実施しましたので、その結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表の正確性等について検討を行いました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告書は、公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 財務諸表の監査結果

会計監査人 札幌監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

なお、創造的中小企業育成事業の貸倒引当金の設定不足については、「独立監査人の監査報告書」の「強調事項」に記載があるとおおり、事業の指定者である北海道からの財政支援をもって、2022（令和4）年度には解消される予定であることから、確実な履行を望みます。

以上